

原発の新たな知見

積極的な検証が規制委の責務だ

原発の耐震設計の目安となる基準地震動を見直さないと明言し、過小評価の可能性があるが指摘されている。地震規制委は、島崎氏の指摘を受け、新たな科学的知見が得られた場合には、原発の新規制基準に反映させるのが原子力規制委員会の責務であるはず。その知見がまだ定まったものではないとしても、慎重に検討するのが当然だろう。

おらず、現段階で(別手法に)乗り換える必要はない」と幕引きを図った。「黙殺」にも等しい対応に猛省を促したい。

2016/7/28

標準地震動を巡り、過小評価の可能性が指摘されている。地震規制委は、島崎氏の指摘を受け、新たな科学的知見が得られた場合には、原発の新規制基準に反映させるのが原子力規制委員会の責務であるはず。その知見がまだ定まったものではないとしても、慎重に検討するのが当然だろう。

社説

大飯原発の基準地震動の審査は、島崎氏が在任中に指揮を執った。自ら誤りを認めて見直しを訴える意味は大きい。今回の指摘は、4月の熊本地震で観測した断層のずれが、一般的な計算式で説明できなかったのがきっかけだ。震度7の激しい揺れを2度観測するなど前例のない地震だけに、規制委はもろろん原発事業者も新たな知見の検証に後ろ向きでいてはなるまい。

措置

相模原忍

長代理を務めた島崎邦彦氏。想定する活断層の種類により、関西電力大飯原発(福井県)などでは一般的な計算式だと揺れが小さくなるとして、別の計算式が妥当と訴える。が、規制委の田中俊一委員長は大飯原発の基

を2度観測するなど前例のない地震だけに、規制委はもろろん原発事業者も新たな知見の検証に後ろ向きでいてはなるまい。定「こそが出发点なのだ」と、改知見に向き合い、「想定外」をなくすよう努めてもらいたい。国民の信頼が揺らいでいる現

石破氏処遇が焦点 首相 谷垣氏留任判断へ

安倍晋三首相が8月3日に実施する内閣改造で「ポスト安倍」をつかがう石破茂地方創生担当相の処遇が焦点の一つだ。首相の自民党総裁任期は2018年9月。石破派内では「閣外に

身を引き、次期総裁選に備えるべきだ」との意見が強い。首相としては、石破氏を閣外に出せば党内で批判勢力の受け皿になりにかねないとの懸念も残る。

グ中のけがで入院した自民党の谷垣禎一幹事長と面会する方向で調整に入った。それを踏まえ、谷垣氏留任の可否を最終判断する。27日には、交代させる場合の後任に取り沙汰される岸田文雄外相と羽田空港で会うなど、人事調整を継続した。

石破氏は26日の記者会見で、自身の去就を問われ「任がある限り、その仕事に全力を尽くす。役職は個人でなく、天下国家のためにある」と持論を語った。ただ周囲には最近「これまでの人生で頼まれた仕事を断つたことはないが、今回ほどうするか分からない」と胸中を吐露した。

14年9月発足の第2次安倍改造内閣で地方創生担当相に就任した。昨年9月には自身を領袖(りょうしゅ)とする派閥を結成。翌月の内閣改造の際、周辺から「統投は固辞すべきだ」と進言されたが、首相の留任要請を受け入れた。

政治介入

2016年度の最低賃金 要請で全国平均で時給24円

季のうた

薄命 夜に 固い 名は 土肥 あき子

「入閣待機組」がおり、処遇次第で期待が傾りへ容易に転じそうな状況もある。